



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月6日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平川雅規
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 渡辺克己（TEL）03-5719-7875
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,481	—	323	△49.9	335	△48.3	226	△48.3
2021年12月期第1四半期	2,376	△0.5	645	92.3	647	85.0	438	85.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第1四半期	9.87		—					
2021年12月期第1四半期	19.11		—					

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	12,632	10,262	81.2
2021年12月期	13,569	10,932	80.6

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 10,262百万円 2021年12月期 10,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	39.00	69.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（2022年5月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,272	—	534	△55.9	555	△54.7	377	△54.6	16.43
通期	11,370	—	1,481	△33.6	1,521	△33.1	1,026	△33.7	44.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 業績予想の修正につきましては、本日（2022年5月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 収益認識会計基準等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。売上高については対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 1 Q	22,975,189株	2021年12月期	22,975,189株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期 1 Q	17,474株	2021年12月期	17,474株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期 1 Q	22,957,715株	2021年12月期 1 Q	22,957,739株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス、とりわけオミクロン株の急激な感染拡大に対応するため、まん延防止等重点措置が主要な都道府県で1月より適用となり、3月21日の期限をもって解除されたことによる持ち直しの動きも見られますが、個人消費におきましては厳しい状況のなか持ち直しに足踏みが見られ、今後の感染の状況により予測が困難となっております。

海外経済につきましても新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢に大きく影響を受け、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車が消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数は前年比で16%強減少する一方、原油価格は前年同期比で1.6倍に上昇するなど、厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、主力ブランドを更に強化するため、最新の省燃費車に向けた超低粘度オイルの改良、需要期におけるプロモーションの実施や他ブランドとの協業等によるeコマースの拡販をまいりました。

潤滑油以外でも、エンジン内部を手軽に洗浄できる「エンジンシャンプー」や、カーケア製品の訴求を継続的に実施するとともに、グローバルが協賛しているFormula 1を始めとする世界的なイベントでのブランド露出を通し、潤滑油購入者への更なるブランド訴求を促進いたしました。また、原油をはじめとするエネルギー・資源価格の上昇と高止まりにある状況を鑑みて、販売価格への転嫁を進めました。

一方、中長期的に持続可能かつ競争力ある事業を行うための組織改革後の、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化、bpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排気量を実質ゼロとする、環境問題への取組を更に推進いたしました。

成熟した市場環境にありながらも、高付加価値ブランドの拡大、潜在的購入者へのアプローチ、新しい需要の創出を促進することで、市場の再活性化および当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,481百万円、営業利益は323百万円(前年同四半期比49.9%減)、経常利益は335百万円(前年同四半期比48.3%減)、四半期純利益は226百万円(前年同四半期比48.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,599百万円(前事業年度末は12,530百万円)となり、931百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(749百万円の減少)によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,033百万円(前事業年度末は1,039百万円)となり、5百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産(7百万円の増加)及び投資その他の資産(13百万円の減少)によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,318百万円(前事業年度末は2,586百万円)となり、268百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等(170百万円の減少)及び賞与引当金(127百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、52百万円(前事業年度末は50百万円)となり、1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、10,262百万円(前事業年度末は10,932百万円)となり、670百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により226百万円増加し、剰余金の配当により895百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月10日付にて公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は本日（2022年5月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,226	209,779
受取手形及び売掛金	2,516,390	1,767,014
電子記録債権	1,500	—
商品及び製品	536,992	716,867
原材料及び貯蔵品	43,619	49,179
前払費用	24,087	142,045
短期貸付金	8,774,549	8,271,004
未収入金	375,637	433,589
その他	7,813	9,712
流動資産合計	12,530,818	11,599,192
固定資産		
有形固定資産	210,245	218,097
無形固定資産	4,145	4,002
投資その他の資産		
その他	835,629	822,488
貸倒引当金	△10,845	△10,845
投資その他の資産合計	824,784	811,643
固定資産合計	1,039,175	1,033,743
資産合計	13,569,994	12,632,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,719	762,113
未払金	846,992	773,918
未払費用	539,014	509,356
未払法人税等	292,586	122,103
預り金	10,800	111,108
賞与引当金	155,951	28,358
その他	12,288	11,219
流動負債合計	2,586,353	2,318,179
固定負債		
繰延税金負債	35,968	35,285
その他	14,892	16,892
固定負債合計	50,860	52,178
負債合計	2,637,213	2,370,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	7,695,170	7,026,515
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,929,114	10,260,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,666	2,119
評価・換算差額等合計	3,666	2,119
純資産合計	10,932,780	10,262,578
負債純資産合計	13,569,994	12,632,935

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,376,932	2,481,894
売上原価	987,389	1,301,594
売上総利益	1,389,542	1,180,299
販売費及び一般管理費	744,502	857,159
営業利益	645,040	323,139
営業外収益		
受取利息	3,058	3,040
受取手数料	2,700	2,678
受取補償金	234	21
雑収入	227	12,440
営業外収益合計	6,221	18,182
営業外費用		
為替差損	1,467	6,304
雑損失	2,018	—
営業外費用合計	3,485	6,304
経常利益	647,775	335,016
税引前四半期純利益	647,775	335,016
法人税等	209,016	108,321
四半期純利益	438,759	226,695

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は13,060千円減少し、販売費及び一般管理費は13,060千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。